

あした、輝け！

発行者
松沢たけひと みんなの会
千葉県鎌ヶ谷市東中沢 2-19-88
TEL/FAX 047-445-5260
http://www.t-matsuzawa.net

【活動報告】
発行 第45号
MT SOCIETY
EVERY ONE NEWS

令和元年度 9 月会議

○議案第 3 号 鎌ヶ谷市 印鑑条例の一部を改正する 条例の制定について



印鑑登録証明書の旧氏の記載とマイナンバーカードによるコンビニ交付を可能にするもの。

実施時期 コンビニ交付は令和 2 年 1 月 20 日より

交付可能な 証明書	住民票の写し
	印鑑登録証明書
証明書	住民税課税証明書(非課税)
	戸籍証明書(戸籍謄(抄)本・戸籍の附票の写し)

都市・市民生活常任委員会での質疑

松沢 コンビニ交付を実施するための初期投資・ランニングコストについて

A 導入経費として約 1760 万円、手数料や負担金を合わせて 1998 万円。令和年度以降は運営経費約 950 万円になり、令和 3 年までが特別交付税措置で 2 分の 1 が対象となっている。

松沢 コンビニ交付の想定発行数について

A 年間 1300 件を想定している。

3 年間では 1 枚当たり、10000 円と、高コストになり、利便性向上と費用対効果のバランスをとるのが非常に困難な事業である。

○議案第 20 号 指定管理者の指定について

鎌ヶ谷市きらりホール及び鎌ヶ谷市中央公民館の管理行わせる指定管理者を指定するもの。

指定管理者 株式会社 セイウン

指定の期間は令和 2 年 3 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 5 年 1 か月である。

約 5 年の指定管理料は 4 億 4088 万円

指定管理者制度を含めた民営化の課題について

(1) 委託する以前に事業に携わる職員が減少しなければ、委託分の経費が上乗せになり、経費的効果が表れるのが後年になる等、コストの比較が困難である。



(2) 指定期間での採算と指定管理者交代の可能性を考えると、委託先は正規職員を雇用することが難しく、従事者の非正規化が進んでしまい、雇用の不安定化につながり、賃金の官民格差が広がる。

(3) 市町村における指定管理者の指定取消等の事例は平成 27 年から 30 年の 3 年間で 593 施設あり、約 15%の 90 件が指定管理者の経営困難等による撤退、約 14%の 80 件が指定管理者の業務不履行・不正事件であった。出典 総務省の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査結果

松沢の視点

行政サービスを維持していくには、委託先における従事者の労働条件や人件費を把握する必要があり、労働条件等の審査には社会保険労務士等の専門家によるモニタリングの他、委託先の財務モニタリングの徹底も重要と考える。

鎌ヶ谷市の決算カードから見えるもの

議案第 14 号にて、平成 30 年度の一般会計歳入歳出決算が認定されたが、本市の歳入における自主財源の傾向について考える。

決算カードは市町村ごとの「普通会計」歳入・歳出決算額、各種財政指標等の状況について、1 枚の

カードに取りまとめたもので、経年比較だけでなく、他市との比較が可能である。

住民基本台帳での人口増減

平成27年1月1日	⇒	平成31年1月1日
109,562人		109,972人
100.37%(0.37%増加)		

4 年前の人口と比較すると 0.37%の人口増加であり、緩やかな人口の伸びを示している。

		平成27年度	平成30年度	変動率
市民税	所得割	60億2230万円	63億6746万円	105.7%
	法人税割	4億9049万円	4億8452万円	98.8%
	固定資産税	43億9222万円	45億5086万円	103.6%
	その他	19億7099万円	19億9438万円	101.2%
	合計	132億6293万円	138億61万円	104.1%

人口は 0.37%の増加にもかかわらず、本市の市民税の合計は約 5 億 3700 万円と 4.1%の増加であり、増加しているのは、個人の所得割と固定資産税であることがわかる。

市民税の所得割が増加した要因としては、所得が増加するとともに、女性のパート・アルバイトの需要、定年退職者の再雇用等、就業して所得を得るようになったと推察される。

松沢の視点

女性の就業機会を支えるための保育環境整備や高齢者の就業機会の創出等、雇用環境を整えていくことで、財政の持続可能性が高まると考える。



松沢たけひと プロフィール

昭和 50 年 鎌ヶ谷市で誕生

昭和 57 年 みちる幼稚園卒園

昭和 63 年 中部小学校卒業

平成 3 年 第四中学校卒業

平成 6 年 白井高等学校卒業

平成 10 年 中央学院大学法学部卒業

平成 19 年 鎌ヶ谷市議会議員 初当選

平成 23 年 鎌ヶ谷市議会議員 2 期目

平成 27 年 鎌ヶ谷市議会議員 3 期目

平成 31 年 鎌ヶ谷市議会議員 4 期目

令和 元年 明治大学公共政策大学院
ガバナンス研究科卒業 (公共政策修士)

身近でわかりやすい市政を目指しています。

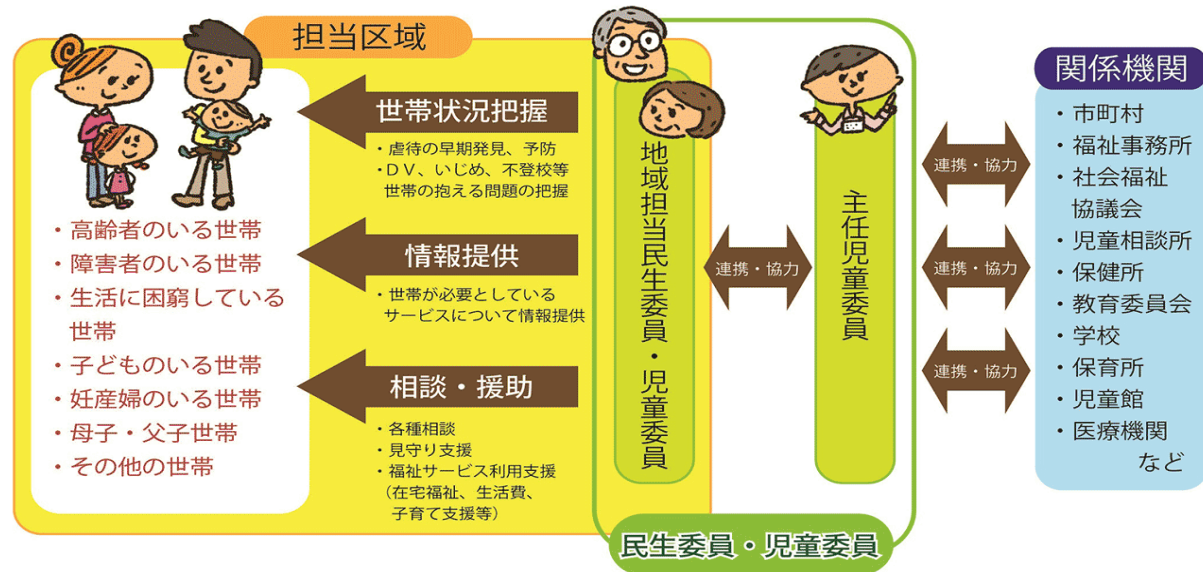
ご意見・ご提案等、皆さんの声を聴かせてください。

まちづくりの参考にさせていただきます。

鎌ヶ谷市議会 輝け かまがや 代表 松沢たけひと

事務所 鎌ヶ谷市東中沢 2-19-88 TEL/FAX 047-445-5260

民生委員・児童委員、主任児童委員の活動について



出典 政府広報オンライン ご存じですか？地域の身近な相談相手「民生委員・児童委員」

Q 市内で活動している民生委員の状況について
 A 平成 25 年 12 月に定数を 145 名に増員し、委員 1 人当たり約 341 世帯。充足率は平成 28 年 12 月で約 98.4%、令和元年 9 月時点では約 97.5%。平均年齢は平成 25 年 12 月時点で約 64 歳、平成 28 年 12 月時点で約 65 歳、令和元年 9 月時点で約 68 歳。

Q 民生委員が見守る対象について
 A 担当人数の平均は、1 人当たり 206 人、最多の対象人数は 598 人、最少の人数は 77 人。なお、最多対象の民生委員は、欠員の方の地域も担当しており、他の民生委員より対象数が多い。

Q 民生委員・児童委員のなり手不足について、市の見解は？
 A 日中勤務されている方やなかなか民生委員・児童委員活動に充てる時間的な余裕がない方も多く、また時間的余裕、健康状態が良好であっても

年齢により候補者として選出することができない方もおり、民生委員の新たな担い手が見つからないのが現状。



Q 近隣市との報償額の比較について
 A 平成 30 年度の支給分から報償費を一律に 7,900 円引き上げた。

柏市	我孫子市	松戸市	鎌ヶ谷市
105,000円	66,000円	48,000円	39,000円
流山市	野田市	浦安市	年間の報償費
48,000円	39,600円	33,000円	

松沢の視点
 民生・児童委員の後任を選任する自治会・町会の役員や現職の委員も大変な状況にある。今後も高齢化と核家族化が進む中で、民生委員の負担軽減と、担い手の発掘につながる協力員制度と報償費の増額も検討すべきと考える。

Q 都市計画道路 3-4-10 号中沢北初富線における事業の進捗状況について
 A 新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路の整備区間は、鎌ヶ谷総合病院南側から初富本町 1 丁目地先の国道 464 号に至る延長約 400m で、道路幅員 22m、片側 1 車線、歩道は植樹帯を含め両側に 5 m の幅員を確保する計画。用地取得状況は、取得が必要な用地面積約 8,600 平方メートルのうち、令和元年度末で取得率は約 11% の見込み。

松沢の視点
 3-4-10 号中沢北初富線の北側は北千葉道路に接続し、特に東京方面へ向かうインターが設置される重要な接続箇所であるため、早期の事業化と地区の未来像を描くべきと考える。



Q 市内の都市計画道路の整備状況について
 A 全 20 路線、総延長約 3 キロメートルのうち、整備済みは約 1 キロメートル、整備率にして約 33%。

Q 都市計画道路整備プログラムとは？
 A 限られた財源の中で効果的かつ効率的な道路整備を目指し、おおむね 10 年で整備を行う短期整備区間と 10 年から 20 年で行う中期整備区間を平成 19 年度に示したもの

Q 平成 19 年に都市計画道路整備プログラムを策定してから現在までの整備の進捗について
 A 都市計画道路整備プログラム策定後に整備着手した路線は、現在整備を進めている新鎌ヶ谷西側都市計画道路整備事業の対象路線として、都市計画道路 3・4・10 号線中沢・北初富線及び都市計画道路 3・3・16 号線新鎌ヶ谷南線の 2 路線。

Q 千葉県の計画道路見直しガイドラインについて
 A 千葉県では、平成 22 年度に都市計画道路の見直しに係るガイドラインを策定。都市計画道路の多くは高度経済成長期に市街地の拡大などを前提に計画され、その後人口減少等社会情勢の変化、また交通需要の変化など、計画決定当時とまちづくりの方向性の変化への対応が求められ、見直しについての検討の必要性が高まり、ガイドラインの策定に至っている。

Q 千葉県内の見直し状況について
 A 平成 30 年度末で、11 市町村で見直しを実施している。

松沢の視点
 鎌ヶ谷市の都市計画道路の整備率は低く、完全に整備するには相当な時間を要する。都市計画道路の見直しも検討し、優先すべき都市計画道路の整備に注力すべきと考える。